

## 市場擁護論と民主主義擁護論の多義的な関係 ——ハーシュマンの所説を中心に——

高 橋 直 志

### はじめに

近年、経済と政治・外交の両面からグローバル化の行き詰まりを痛感させられる出来事が著増している。経済面に限れば、一次産品価格の急降下、株価（を始めとする有価証券）・為替相場の乱高下、そしてこれらの影響を受ける国際収支までもが不安定化し、リスク要因を特定すること自体が難しくなっている。政治・外交面では、ユーラシア大陸と北アフリカに偏在しているとはいえ、軍事的な紛争とそれに伴う難民の大量発生、そして集団的な安全保障網の構築はおろか、経済的なサポート体制の構築すら後手に回る状況に陥っている。端的に言えば、現代ほど国際経済論と国際関係論（もしくは地政学）の橋渡しを担う横断的な議論が必要とされる時代もない。

ところが、東西冷戦終結から四半世紀を経た現在でも、（定例化している）外交会議やアカデミズムの世界では、なぜか「市場」擁護論と「民主主義」擁護論をセットで論じること<sup>1)</sup>が自明のこと、換言すれば暗黙の前提となったままである。もっと言えば、「市場」擁護論と「経済成長」優先論、そして「民主主義」擁護論の3者が、いつの時代にもあてはまる「三位一体」説であるかの如く議論されるのは、現在の世界経済の概況を観察するだけでも奇妙な印象を拭い切れない、とは言えないだろうか。

ここで本稿のライト・モチーフに触れるが、上述した疑問の中で、「市場」擁護論と「経済成長」優先論の関係については、これまで経済学の世

界で多くの議論が闘わされてきた。例えば、経済学全般に及ぶテーマとしては「小さな政府か、大きな政府か」「市場か、政府（国家）か」と言った問いかけが、このカテゴリーに該当する。国際経済学に限れば「自由貿易か、保護貿易か」「国際的な資本移動の自由化を進めるか否か」という問い、そして開発経済学の世界では「（保護・育成政策を前提とした）開発独裁か、（新自由主義を基調とした）民主主義か」「内需主導型経済成長か、外需依存型経済成長か」という問いまでもが発せられてきた。これらの議論は（少なくとも）2世紀に及ぶ論争を経ているが、経済学の世界では古典的な命題とも言えるため、常識的に考えれば、理論面でも実証面でも完全決着が着くことは想像できない。ただ、アカデミズムの世界では「経済成長」の実現が手段であるとしながら、「市場」の構築・整備を目的とする議論が多い。これに対し、（短期的な）政策論・経営（企業）計画の世界では逆の議論になっているパターンが多いという事実認識については、大方の同意が得られよう。

これらの論点に対し、重要であるにも関わらず意外と言及されていない「経済成長」優先論と「民主主義」優先論の関係については、拙稿（2014a）でいくつかの見解を紹介<sup>2)</sup>した。だが、「市場」擁護論と「民主主義」擁護論の関係については、大雑把に歴史的事実を踏まえたとしても、この議論に適合しそうな事例が1990年代以降のOECD加盟国くらいしか見当たらない<sup>3)</sup>こともあって、著者自身未だ考察に着手できていない。とはいえ、明確に「市場」擁護論と「民主主義」擁護論の接点と指摘しうるテーマとなると、制度的な私有財産権（抵当権の設定）の保証くらいしか（通常は）思い浮かばない。この点に思いを致すと、「市場」と「民主主義」を軽々しく結びつけて論じるのはやや乱暴と言い得るであろう。ここで筆者の基本的な理解を示しておく、と「市場」は本質的に国境がないのに対し、「民主主義」は国境線が決定的な重みを有するもの、と考える。また、「経済成長」に関しては、一般に波及性が「民主主義」よりも早いということを前提に、前二者の中間的な性格を持つと考えている。

そこで、本稿ではハーシュマンの主著のひとつとされる『情念の政治経済学』（1977）、および開発経済学からの引退を宣言したとされる『越境論（邦訳なし）』（1981）から得られる知見<sup>4)</sup>をベースにしながら、学説・思想史（規範論）と歴史的考察（実証論）の両面からなしうの考察を進めてみたい。さらに、これらの議論に付随させる形でハーシュマンの弱点と指摘しうる「国民国家」論の抜け落ちている点についても、少しだけ触れてみたいと考えている。

## 1. 市場擁護論の系譜

先述したが、今日の議論では市場擁護論を経済成長の手段として短絡するもの、さらには「大きな政府」「福祉国家」に対するアンチ・テーゼとして格差問題を深刻に捉えていないものが大宗を占めている。だが、これら議論を額面通りに受け取れば、あまりに市場の役割を過大評価しており、「悪魔の挽き臼」（ポランニー）と評される負の側面に無頓着という誹りを免れない。市場には度の過ぎた格差社会が民主主義の社会的基盤を弱体化させ、ひいては市場経済そのものを混乱に陥れるリスクを伏在させているという、恐るべき副作用があることを、歴史的経験として我々はもっと積極的に再認識すべきである。

このような認識を踏まえつつ、（長期に及ぶ）経済的な利益を強調したスミスやハイエク、そして宗教的な使命感とその副産物としての経済的な利益を強調したウェーバーとも異なる市場擁護論として、ハーシュマン（1977）ではモンテスキュー＝スチュアート説を大々的に紹介している。簡単に要約すると、これは「実利（利益）に基づく妥協（情念・理性の飼ひ慣らし）」の重要性を説くもので、結論のみクローズ・アップすれば「資本の文明化作用」（マルクス）に近い考え方と言える。敷衍すれば、「権力欲・名誉欲や宗教的・政治的情熱のように、往々にして理性・分別を失いがちな情念を御する方策として、金銭欲のようにまだしも温和と言える情念をこれにぶつけることで、種々の弊害を緩和・相殺する。」ことを企図し

た説である。つまり、国民国家や宗教機関に代表される伝統的権威に頼らない、なるべく自然発生的な民間活動による相殺原理の利点を強調した、と理解できよう。ただし、イデオロギーなきプラグマティズム、という観点から分析すれば、道義的問題のある行動、あるいは国益に反する商業活動になんらかの規制をかけるべき責任の所在（主体）が曖昧になるという弊害<sup>5)</sup>を伴うことも指摘すべきであるが、これは後節で触れる。そして、ハーシュマンの解説によれば、こうした考え方は17世紀ないし18世紀にかけて主流に位置したとまでは言えないにせよ、欧州に限定すれば広く流布していたものの、18世紀後半に『国富論』が出版されて以降、政治と商業（経済）の問題を別の次元の話と見做す風潮が広がったことと相俟って、急速に忘れ去られていった、とされる。

このモンテスキュー＝スチュアート説に対する評価であるが、ポジティブに捉えれば、現代ではどのようにすれば政治的働きかけが経済活動の活性化に資するか、という視点に多くの論者が偏りがちであるのに対し、これとは逆に「経済活動をどのように推進するか、あるいは工夫を凝らすかによって、政治的安定性の確保に資する方策が見つかるのではなかろうか。」という問いの立て方<sup>6)</sup>を教えてくれる良書と言えよう。また、ネガティブな視点から考察すれば、「如何にして行動すれば、権力者の気まぐれに起因しがちな戦争や無政府状態といった破滅的な状況を回避できるか。」という問いを発した警告・憂国の書<sup>7)</sup>とも解釈できる。

もっとも、このモンテスキュー＝スチュアート説に対するハーシュマン自身の評価は両義的と言える。すなわち、市場の活性化が権力者への手枷・足枷の役割を担う可能性を肯定する一方で、大多数の人々が私的利益の追求に埋没する社会的風潮が蔓延するならば、かえって暴政への道を開く可能性が高い、という鋭い洞察<sup>8)</sup>を残している。そして、スミスの『国富論』に対しても、商業の振興に伴う平和ボケを危惧するような見解を披歴しながらも、結果的に「権力の抑制」というそれまで重視されてきた視座を忘却せしめ、かつ市場がもたらす負の側面に対する分析も捨象するこ

とになったとし、「見えざる手」への全面的な肯定には程遠い見解を示した。詰まるところ、ハーシュマンは「経済の安定→政治の安定」、そしてこれと正反対の「政治の安定→経済の安定」という単純化されたどちらの因果関係も、全面的に受け入れることはなかったのである。

## 2. 民主主義擁護論の系譜

そもその話となるが、民主主義擁護論の系譜を語る前に明らかにすべきこととして、民主主義の定義をどのように考えるべきか、という難題が存在する。後述するが、とりわけ途上国における開発独裁を語る際に、民主主義擁護と人権擁護の議論が同一視されがちだが、民主主義と基本的人権は別のカテゴリーであることをここで確認しておきたい。今日の社会科学では、普通選挙制と複数政党制の2本柱を備えていることが民主主義の最も標準的な定義となっているが、これ以外の定義にも検討に値するものが多数存在する。

最も理想的な定義としては、「その社会の中で最も恵まれない人々がどのような生活を強いられているか、よく調べた上で判定せよ。」<sup>9)</sup>とするロールズ、「収入や資産といった計測しやすい項目だけに目を向けず、教育や医療の質、そして社会における人間関係の構築、といった個々人の潜在能力を発揮できるような環境が整っているか、という総合的な見地から判断せよ。」「(普通選挙制は当然のこととして)複数政党制と独立したマスコミの存在に注視せよ。」とするセンがつとに有名である。

これに対して、通常の経済学者が考える民主主義となると、前述した私有財産権に対する制限の度合いを論じるという、極めて矮小化された議論に陥りがちである。これに加え、そもそも国民国家の存在を前提とした議論では、(恒常的に)勤労し、納税をして始めて一人前の国民(市民)、もしくは社会の一員という考え方が一般的であるため、これにそぐわない(季節)労働者、および失業者はすべて、国が提供するセーフティ・ネットとは無縁のインフォーマル・セクター、もしくはイリーガル・セクターの住

人という扱いになりがちである。すなわち、(原始的な)資本主義と民主主義の組み合わせの下では、どうしても「私有財産制」に加えて「自己責任原則」、古典的な言い方をすれば「賃金鉄則」に起因する社会の不安定性を排除することができない。ここで始めて、国家による再分配を基調とした介入策の是非が経済学の主要テーマのひとつとなってくる。

だが、ここで大きなジレンマが生じる。国民国家の成員が、皆ほぼ対等と言える政治的発言力と経済力を有するならば話は単純であるが、そもそもそうでないがために民主的な討議と公的機関による富の再分配が必要とされる。だとすれば、往々にして「政治的自由を先行させて、しばらくは格差問題から生じる弊害にも甘んじるか」それとも「政治的自由を制限して、ひとまずは全国民が最低限の衣食住を確保できる体制を確立するか」という非常に悩ましい選択<sup>10)</sup>を迫られがちである。この難題に対して20世紀後半の歴史が我々に示した事実は、発展途上国の多くは①早期に工業化を進めるために、そして②所得格差や民族や宗教の問題にも一定の配慮を施す名目で開発独裁を正当化し、あるいは③コーポラティズムによる事実上の一党独裁を政治制度に組み込む選択をした、すなわち後者の方針を採用した、ということである。この事実に加えて、(これらの選択が成功か失敗かという評価は別にして)20世紀末から現在にかけて多くの国が後者の方針から前者の方向に移行した現実を総括することは、21世紀に引き継がれた政治学・経済学の大きな課題になっている。ちなみに、ハーシュマン(1981)でなされた提言の骨子<sup>11)</sup>は前者の選択肢とほぼ同様である。つまり「政治的自由と経済的自由を先行させた上で、格差の進行を一時的に甘受しながら、適切なタイミングで所得再分配に踏み切る。」というものであり、いうなればクズネッツ曲線(逆U字型カーヴ)の左側(格差拡大局面)に対して、社会的な分裂が決定的になる前に介入を断行できるよう、予め蓄えをしておくことを条件としながら、これを肯定的に受け止めた<sup>12)</sup>とも考え得る。ハーシュマンの思想遍歴を語るに際して、若い頃は社会民主主義を標榜していたはずなのに、晩年になって福祉国家批判のような議論を

展開したことを訝しがる論者は多い。しかし、それでも「極端な経済格差が民主主義の土台を毀損する」という基本的な信念そのものは決して揺らいでいなかったことは、ここで確認できることを強調しておきたい。もっとも、ハーシュマンによる成長（企業家機能）が先で分配（改革機能）が後という、1節とは趣旨を異にする市場擁護論と、極端な経済格差の存在は民主主義の足枷になってしまうという、いわば民主主義の前提を述べた議論を並べた時に、（結局）どちらを優先すべきか、という難題が残るが、これは後節で触れる。

### 3. 思想に基づく考察

ここでは、ハーシュマンが考案した独自の分析視点に言及しつつ、その評価を試みたい。当然、残される課題も出てくるが、その一部は4節・5節に譲る。

ハーシュマンの理論・思想の独創性の高さは、若き日から晩年に至るまで際立っていたことは拙稿（2013）（2015b）でも触れたが、なぜそうだったかという理由については、20年ほど前に自伝的回顧録が出版されていることもあって、かなりの程度明確になっている。まず、体系的に経済学を学ぶ機会がなく、①制度化された学問（近代経済学、特にマネタリスト・新古典派）を嫌っていたこと、それから②経済学は物理学の分析手法に倣うのではなく、政治学と架橋しながら分析ツールを磨かなくてはならないという信念を持っていたこと、さらに元々哲学思考を好む性分、そして心理学的考察に長けていたこともあって③（ドイツ語圏出身者に見られた）旺盛な造語癖があったこと、の3点はほぼ定説となっている。そして、この学問的姿勢が功を奏した結果として、ケインズ経済学が世界中に広まった後に行き詰まりが指摘され始めたジョンソン政権の頃より、経済学の世界ですっかりお馴染みとなった二分法、すなわち「市場の失敗」と「政府の失敗」の隙間を埋める功績を遺した。その成果は1967年の『開発計画の診断』と1982年の『失望と参画の現象学』に結実しているが、この言い回



しに倣って表現すると、「組織の失敗」と「民主主義の失敗」と言うべきものの<sup>13)</sup>である。

説明をしておくと、「組織の失敗」とは、衰退局面におけるサインの見逃し、あるいは意図的な無視（「離脱」の封じ込め）、回復策の封じ込め（内部における「発言」の封殺）によって、組織の存続可能性を失う事態を意味する。この分析は共同体（ゲマインシャフト、基礎集団）と事業体（ゲゼルシャフト、目的・機能集団）双方に適用できる点が重要である。つまり、社会の安定・秩序を重んじる組織の長期的維持にも、経済成長を実現する組織の衰退局面にも、なんらかの示唆を与えうる分析視点と言える。さらに、市場擁護論との関連でここからが重要であるが、ハーシュマンは「組織の失敗」（より正確に言えば「組織化の失敗」）は恐らく先進国よりも途上国でより広範に見られる現象であり、そのため従属論のような反・資本主義的イデオロギーを生み出す土壌が多く存在している、と推測<sup>14)</sup>している。さらに、これに追い討ちをかけるかの如く、「実際の歴史（史実そのもの）に純然たる繰り返しというものは、ほとんど見られない。これがしばしば観察されるのは、むしろ社会思想史の分野である。」<sup>15)</sup>と述べている。すなわち、「組織の失敗」と単調なイデオロギーの間には、一見すると無関係と思われるが実は密接な関係が隠されている、という極めて辛辣な見方を示している。ただ、ここでいう「組織」とは現代（先進国）の基準で合法的とされるものとは限らないことは、留意すべきである。初期の開発経済学の中では、欧米の植民地経営による害悪に触れることが少ないとされたハーシュマンではあるが、実は17～18世紀の奴隷貿易に関する考察を残している。これについては4節・5節で触れておきたい。

これに対し、「民主主義の失敗」とは、ある形式的な要件を満たすために参加する意思のない者まで半ば強制的に関与を求める「強制された低関与」によって制度そのものが形骸化、あるいは上意下達的手段と化している事態（例：投票率の低い選挙、事実上の強制参加となっている日本の町内会・PTA・高校受験）、もしくはこれとは逆に、私的利益でしかないも



のを無理矢理にでも公的利益に偽装しようと画策することで起きてしまう「過剰関与」と言い得る犯罪・ルール違反（例：行き過ぎたロビー活動、選挙違反）、あるいはこれに近い性質を備えた悪習、すなわち「耽溺」（例：特定の個人・派閥による長期的な経営支配、公職における再選）を指す。「強制された低関与」の方は、一定の公平性こそ保たれているものの合理性は著しく棄損されている事態で、問題のスケールによっては上述の「組織の失敗」のカテゴリーに含めることも可能と思われるが、「過剰関与」についてはさらに深刻な問題が付きまとう。それは、「過剰関与」のエスカレートによるバランス・オブ・パワーの崩壊、非合法的な手段による組織の乗っ取りという事態、すなわちクーデターの勃発と、これに伴うファシズム国家や破綻国家の出現、といった事態を指す。これは国家運営に関して権力分立を最重視していたハーシュマンが最も忌避した事態なのだが、このトピックスは5節にて再度言及する。

それから、「強制された低関与」と「過剰関与」に共通する厄介な性質として、どちらも「合成の誤謬」を誘発する恐れを内包している点も指摘しておきたい。「強制された低関与」が引き起こす「合成の誤謬」の典型例は、偏差値（国内における相対的なポジション争い）を唯一の物差しとした受験競争や新卒一括採用を前提にした就職活動である。つまり、いくら現代日本が少子化の時代と言っても、大企業と中小企業で採用される学生の比率が大きく変化しない状態で大学進学率だけが上昇すればどうなるかという話であるが、物理的に無理のある椅子取りゲームにしかならないことは明確であろう。しかも、労働者の平均的な賃金が下落傾向にあるにも関わらず教育への出費が上昇傾向にあるのだから、金銭的な負担の意味でも、人材の選抜・育成に関する「公」の精神の後退という次元においても、事態は深刻である。一方、「過剰関与」と結びついた「合成の誤謬」の例となると、ハーシュマン（1977）で紹介されているバルナーヴの言説、すなわち「高潔な人々が集まった結果、非常に危険な国家を樹立する恐れ」というもの<sup>16)</sup>である。総じて、公平性や平等性を追求するあまり効率性や合

理性を見失い、最悪の場合、最低限の思慮分別すら失う恐れを指摘していると言えるが、別言すればそれゆえに民主的討議がいつの時代でも必要、という教訓にもなる。

#### 4. 史実に基づく考察

ここでは、市場擁護論を肯定的に捉えるにせよ、否定的に捉えるにせよ、避けることができない課題のひとつとして「なぜ、商業の発達と戦争の大規模化・常態化が同時並行で進んだ時代が存在するのか」というテーマに触れたい。当然であるが、これは先述のモンテスキュー＝スチュアート説や『国富論』の言説の妥当性を問う作業の一環にもなる。これに合わせて、「そもそも、経済グローバル化の波に乗った商業活動は、歴史上合法的なものばかりだったのか」というより根源的な問いにも少しだけ言及する。

まず、前者の問いについてであるが、これには分かりやすい例を用いて考察したい。戦後の日本では「経済優先路線＝平和路線」という考え方が当たり前のように続いているが、歴史を紐解けばこれに反する事例も多数存在する。日本史で言えば、おおむね16世紀後半と重なる戦国時代末期が、商業の発達期と戦争の拡大期がオーバーラップした時代と言えよう。これは、土木技術の進化や鉱山開発の拡大、鉄砲に代表される外来技術の浸透などのイノベーションが背景にあるとはいえ、少なくとも織豊時代は経済と軍事が共振したピーク時であったことは紛れもない事実である。朝鮮出兵の失敗とその後始末ともいえる関ヶ原の合戦に言及することなく、「安土・桃山時代における商業の発達が、平和な江戸時代の礎になった」という人はほとんどいないであろう。つまり日本の場合、始めに商業の振興ありきではなく、拡大基調にあった武家組織とそれに随伴した軍事の失敗が（結果として）江戸時代の平和の礎が築く基礎になった、換言すれば江戸時代になって始めて商業と軍事が明確に分離された、という理解が一般的で、この図式は20世紀後半ないし現在の日本にもあてはまるであろう。要するに、持続的な経済成長と軍縮（平和）が同時に続いたと目される幸運

な時代は、長らく平和国家と言われている日本でさえ、江戸時代前半（17世紀）と戦後半世紀（20世紀後半）くらいしか見当たらない。もっとも、これと真逆の事態、すなわち経済の行き詰りが治安悪化の引き金となり、軍部の突出化に帰着した戦国時代と同様の局面が、洋の東西を問わず何度もあったことも確かであるが。

さらに悩ましい分析となるのが、大航海時代以降の欧米の歴史である。当然、戦争を経験して国が荒廃した事例は多数あるが、逆に戦争をまったく経験しないで経済大国になった、あるいは経済大国の地位を保持した例がいくつあるか、と問われたならば答えに窮する。永世中立国のスイスを除外するとしても、西欧・北米の経済先進地域において経済と軍事の共振はむしろ常態と言えた。通常、戦争状態の継続は当該国や周辺国を疲弊させるというイメージが先行しがちだが、ここで商業の振興と戦争状態の継続が同時に進んだ理由を指摘する必要がある。だが、この理由については資金の調達（金融に関する問題）と物資の輸送（輸送・通信業の問題）に触れればおおむね事足りる、と思われる。まず資金の調達についてであるが、これは最も早く市民革命を経験したイギリスが公債の発行を断行したこと<sup>17)</sup>が指摘できよう。次に物資の輸送については、中立政策を採用した国、あるいは中立船・中立港として国際的に認知されていた、いわば（実質的な）無国籍商人の暗躍が常態化していた事実<sup>18)</sup>を指摘したい。非常に身も蓋もない指摘にはなるが、西洋史に限定して述べれば、軍艦と商船の分離が明確になったのは、産業革命が進行することによって東インド会社の役割が大きく後退してからの話となる。

それから、「(そもそも)合法的な商業活動のみが、経済グローバル化の推進力足り得るか」という後者の問いにも触れておきたい。モンテスキュー、スチュアート、ミラーらが生きた17～18世紀、特に18世紀は奴隷貿易の最盛期であり、この事実はハーシュマンも正確に指摘していた。この当時の基準では、奴隷という商品は貸借対照表の上では家畜扱いであり、奴隷貿易は合法的な商業とされていた。だが、恒常的な奴隷貿易を長期化した戦

争と同等の災厄と考えれば、やはり「商業の振興が戦争を抑止する（可能性を持つ）」という言説の疑わしさが際立つ。モンテスキュー＝スチュアート説が誕生した背景として、理性（啓蒙思想）や宗教（旧教・新教の対立）が戦争の歯止めにならない、むしろそれらが火に油を注いだ現実さえあったことはカウントすべきだが、中立港や代替港の存在によって軍需産業までもが「温和な商売」を装っていられた史実を見逃すべきではない。いつの時代にも民主主義や人権の擁護には国境がつきまとう一方で、本質的に国境を持たない市場にルールを課すためには、強固な政治的基盤を持つ国民国家とその上位機関たる国際機関（もしくは国際的な条約・協約）の確立を抜きにしたままでは議論が進まない。それは、E.H. カーの格言<sup>19)</sup>を引き合いに出すまでもなく、今日とて不変なのではないのか。

## 5. 国家なき民主主義の限界

ここでは、民主主義が内包する限界に触れることになるが、議論の大前提として、民主主義の擁護が一義的に人権の擁護に結びつかない点を最初に指摘しておきたい。この話は、民主主義の擁護を一貫して主張してきたハーシュマンはもとより、開発独裁に批判的な議論、とりわけ軍事独裁、一党独裁がもたらす災厄を指摘し続けたセンやオドンネルらにも、かなりの程度当てはまるトピックスである。

筆者が民主主義のどこを問題にしているのか、であるが「そもそも民主主義とは、大小様々な要素から構成される、大きなまとまりを持つ社会的秩序、という基本的な性格があるのではないか。」という筆者の素朴な直観を下敷きにしている。往々にして経済学者（特に主流派）は「民主主義（ヒット商品の出現・当選）」と「個人主義（効用・選考）」が一義的に結びつくもの、と短絡した議論<sup>20)</sup>をしがちだが、それほど政治と経済の関係は単純ではない。ここでいう「大小様々な要素」とは、大きな単位、かつ公的な組織と言えば「国家」、小さな単位、民間の組織と言えば「マスコミ（報道機関）」、両者の中間的な性格を有する組織と言えば「政党」など

が挙げられる。ハーシュマンやセン、オドンネルが批難して止まないのは、「国家」のみが意思決定機関であり、それ以外のいかなる個人・組織の「発言」も認めない状態である。確かに、このような状態が続いているのであれば、文句なしに「民主主義の蹂躪＝国民の人権侵害」という等式は成り立つ。だが、そうではない状態、すなわち「政党」や「マスコミ」などの組織が大きな社会的影響力を有しており、かつ政情が安定した状態である場合はどうであろうか。この場合、「国家」も「政党」も「マスコミ」も皆、役割分担はどうあれ民主主義の担い手であると同時に、悪くすればいずれも人権侵害のアクターになりうる可能性もあるのではないか。ハーシュマンらは、「国家」による人権侵害に対抗する手段として民主主義を重視する議論を展開したが、「政党」や「マスコミ」といったアクターが抱える政治的バイアスの危険性、あるいはそれらの間に作用することが期待されるバランス・オブ・パワー（チェック＆バランス）の確実性（安全性）をどれだけ考慮したか、という素朴な疑問が残る。つまり、政党やマスコミの存在が複数の意見や分析結果の伝達、あるいは企業不祥事や警察・司法が見逃している犯罪の告発などに貢献する可能性を保持する一方で、権力機能の分散によりこれらの役割が機能するかどうか、あるいは社会の安定化を促進するか否か、ということには誰も責任を持てない状態に陥るのは、ということである。最も忌避すべきは、多くの人の無関心と無責任が原因で「国家」「政党」「マスコミ」が皆同じ言説を振りまくという、ハーシュマン自身も危惧した権威主義と新自由主義の結託とも言うべき事態<sup>21)</sup>である。いうなれば、「集権と分権のジレンマ」という深刻な問題になるが、そもそも民主主義も人権擁護も国境を前提（というより上限）にしている以上、碇（アンカー）の役割を果たすもの、要するに（法律に基づく形で）誰かを最終責任者として設定せざるを得ないのではないか、という疑問が頭をよぎる。

これに加え、ここ20年ほど日本で流行している「地方分権」論の危うさにも言及しておきたい。これは、権限と財源が集中しすぎていることでバ

ランス・オブ・パワーや公平性を損ないがちである、として「中央集権」を悪玉とし、一方で「地方分権」と「内発的發展論」を結び付けた言説を善玉とするパターンが非常に多い。だが、「地方分権」と言いつつも財源の移譲は乏しく、権限の委譲が緩やかに進んでいるのが実情である。そうであるならば、当然の如く自治体の基礎体力格差が、住民の生活格差に直結するリスクが高まるのではないか。もちろん、自治体同士でアイデアを競い合う機運が高まるメリットも期待できるが、似たようなアイデアしか出てこない状況であれば、「地方分権」が（底辺への競争という意味で）「新自由主義」と親和的な関係になる恐れも十分にあるのではないか。つまり、「親方日の丸」体質からの脱却が期待できる一方で、半ば強制的に「自己責任原則」が各自治体に課せられる側面<sup>22)</sup>もあるのではないか、ということである。少なくとも、①ミニマムの生活・安全保障の分野で何と言っても国が責任者の役割を演じること、そして②（企業誘致などの手段を用いて）「足で投票する民主主義」はあくまで企業の論理であり、地域社会の振興策にはなじまない部分も相当程度あることは強調して良いように思われる。この点については、ハーシュマンの言説の中にも興味深いものがある。

上述した「足で投票する民主主義」を、社会的立場の弱い人達（より正確に言えば政治的立場の弱い人達）の実情を勘案しながらモデル化したものこそ、「exit（離脱）－voice（発言）」モデルであるが、時代や地域によってはこの分析視角さえ危うい事態もありうる。一例として、植民地化される以前のアフリカ（南部）を取り上げ、部族間の衝突を避けるために「離脱」を繰り返した人達の特徴と彼らを取り巻く環境に言及<sup>23)</sup>している。彼らが「離脱」を繰り返すことができたのは、①アフリカ大陸に「無所有の土地」、つまりフロンティアが広範に存在したこと、そして②大陸全体でも部族内部でも人口が希少であった「国家なき社会」だったことのみに起因したとは限らず、奴隷を所有していたことで労働力の調整をしていた可能性が高いことを指摘している。つまり、他人の所有権を侵害することなく、

かつ自由な移動性が確保されているからといって、戦争や人権侵害を全面的に回避できる保証は全くない、という話になる。また、問題そのものが東西冷戦期に顕在化しなかったこともあって、ハーシュマンが言及できなかった視点として、「(民族・宗教・言語を旗印にした) 下位文化の暴発」という事態も、「民主主義の失敗」を語る上で看過できない。これは、国内における資源の活用や分配の公正さの問題に民族的アイデンティティーを吹聴することで、「離脱」というより「(国内) 分裂」というべき紛争を泥沼化させかねない恐ろしい側面がある。その上、「植民地からの脱却」「社会主義政権の樹立」というような外部から共感を得られる可能性のある問題と異なり、外部からの批判が「国家主権の侵害」「内政干渉」と言われかねないが故に、解決の糸口そのものが掴みにくい。

また、これと逆のケースとして江戸時代から今日に至るまでの日本はおおむね「離脱」が非常に難しい社会と思われる。海外に活路を求めるには(多くに人にとって)言語の壁が高く立ちはだかっているし、かといって国内で転職するにしても、帰属の対象になる組織自体が勤続年数の長い人に有利ように設計されている以上、中途採用の場合は労働力を買い叩かれるリスクが高く、少なくとも金銭的には終身雇用がベストの選択肢となっている可能性が非常に高い。そして、こうした社会は「発言」よりも「(不自然な) 忠誠」が横行する土壌を備えており、会社の経営陣や政治家の世界で年功序列の論理、換言すると先述した「過剰関与」を常態化させてしまう危うさがつきまとう。技術の世代間継承が重要な鍵となりうる農業や製造業の現場であれば、こうした慣習にも一定の合理性があると言えるが、変化のスピードが速い金融・IT業の現場のバック・アップや、効率的機能体であるべき組織に共同体の論理を持ち込んで会社に居座る高齢パラサイトのような人々には、とても合理性を見出すことなどできないであろう。その上、組織の意思決定における公平性がそれ以上に損なわれてしまう恐れさえあることは、指摘するまでもあるまい。

以上、様々な組織にまつわる「集権と分権のジレンマ」について考察し



てきたが、ここで冷静に検討すべき事柄は、国民国家を始めとする大小の組織はあくまで手段、民主主義の確立こそが目的、という今まで常識とされてきた議論なのかもしれない。むしろ現実には、国民意識や人権・民主主義の普遍的価値が十分に浸透していない状態で、民主主義の要件とされる普通選挙制や複数政党制の導入を促されるケースが多いのではないか。つまり、(経緯はどうあれ) 国家樹立の正統性を国内外に宣伝するために、(最低限とされる) 民主主義の体裁を整備しようとしている、本末転倒な事例も今日の途上国では多数あるのではないか。極端な例を挙げると、コリアーのように「秩序なき民主主義より、秩序ある独裁の方がまだまし」とするやや過激な主張の根拠には、こうした問題意識があると思われる。だが、筆者は「国民国家という社会的な枠組みを活用しながら、国家の存在(そのもの)が民主主義の伸長に寄与する条件はないのだろうか」という別の問いを提唱したい。つまり、国家の枠組みを通してながら経済的な利害を調整する「共通目標の設定」を提示し、これに成功した事例研究を分析していくことがこれから益々重要になる、と思われる。もっとも、冒頭でも触れた通り、当面は多くの国において否応なしに局地的な紛争やテロへの対策に追われるであろうことを、決して忘れるべきではないが。

### おわりに

これまで、ハーシュマンの著作に筆者の見解を絡める形でやや煩雑な議論を展開してきたが、歴史的経験に重きを置いた上で発展途上国が採用しうる現実的なシナリオ(手段と目的の関係を)、簡潔にシェーマ化してみたい。それは、「政府による産業インフラ整備(ビッグ・プッシュ)→市場の活用(見えざる手、自助努力)→経済成長の実現→社会の安定化のために分配→民主主義的な制度の導入(社会インフラの拡充)→人権保護の拡張」という図式、すなわち「(最初のビッグ・プッシュを除けば) 稼ぐのが先で、社会の調和は後回し」という、シビアかつ段階論的な議論に帰着する。もし、資本蓄積の段階を経ずに民主主義や人権擁護を先行させたなら

ば、往々にして財政赤字やインフレの恒常化、地域エゴの増長などといった弊害を誘発する。ここまでは、おおむね現代の常識論といえる。

だが、晩年のハーシュマンの議論を拾い集めると、インフレの常態化や（資源問題や民族・宗教などによる）地域対立を始めから悪い傾向<sup>24)</sup>と決めてかかってはならない、という警句が目につく。つまり上述の図式に拘泥せず、別言すると経済の発展段階と関係なく、緊張が高まった時に民主主義が機能する場面がない社会は危うい、という主張を最晩年に残したと思われるが、そうだったとすると、ハーシュマンは理想主義者だったのか、それともプラグマティストだったのか、いよいよ判然としない印象を受ける。「稼ぎ無くして分配なし」は極めて単純な理屈だが、これに「民主的討議なき社会は危うい」という議論を上乗せすれば、社会の対立に起因した調整コストを誰が払うのか、という難問が必然的に立ち上がる。だが、ハーシュマンは個と全体の上に位置する中間組織がないうる社会改良の可能性に、自身の主張を委ねたのであろう。恐らく、最晩年のハーシュマンが時折陰鬱な表情を見せながらも強調したかった点は、「社会の対立に起因したコストは皆で甘受せよ。経済成長の実現と民主主義の定着の間に存在する長いタイム・ラグは、開発独裁を正当化する理屈に悪用すべきでない。」という、やや悲観的な見方を含みながらも理想主義に傾いた社会訓<sup>25)</sup>のようなものだったのではないか。第二次世界大戦、そして東西冷戦期のラテンアメリカで出現した軍事独裁政権にリアル・タイムで遭遇したハーシュマンならば、社会に鬱積した不満が暴発した時に放出される種々の害悪をなんとしても回避したい、と願い続けたのはごく自然な成り行きと見るべきである。

最後に、敢えてオマージュにも邪推にもなりうる人物評をするならば、きっと青年期から壮年期にかけて「政治学びいきの経済学者に化けた哲学者」であったハーシュマンが、主体論・思想研究のフィールドに踏み込んだことで晩年に本来の姿を取り戻したのであろう。そして、「市場は経済成長を実現させるための手段、国家はその果実を分配する手段、そして社会

の調停役は、市場と国家、そして国家以外の組織の3者で分けて受け持つように」<sup>26)</sup>とした上で、最終的に「(先進国・途上国の別なく) 民主主義こそ人類の普遍価値」という結論に達した、と推測する。だとすれば、彼が理想主義者だったのか、それとも現実主義・プラグマティズムの人だったのか、という問い<sup>27)</sup>はさしたる意味をなさないし、最後まで弟子を持たない「孤高の人」足り得た理由もぼんやりと見えてくる。やはり、というべきだが、経済成長や景気循環、そして社会的コンフリクトに左右されない安定した民主主義の確立こそがハーシュマンの一貫したテーマであり、かつ後世に託した願いでもあったに違いない。

## 【注】

1) もっとも、東西冷戦期の時代においては、反ケインズ経済学の旗手であったフリードマンでさえ「資本主義は政治的自由のための必要条件であって、十分条件ではない。」とかなり控え目な主張(1962)をしていた。このような言説が常識論となり始めたのは、あくまで1990年代以降の話である。

2) なお、「国際経済」と「国民経済」の関係については、拙稿(2014b)で少しだけ触れた。要するに、世界全体における最適状態とある国家の最適状態は、長期的には一致する可能性が高いものの、短期的には利害相反関係に陥ること(全体最適と部分最適の不一致)が多々起こり得る、という議論である。

3) むろん、この見解にもチャンを始めとして多くの異論がある。チャン(2002)の主張によれば、多くの先進国がかつて辿った道のりは、おおむね「技術の模倣(盗用) & 開発独裁→経済の自由化→民主主義(政治の自由化)」という図式に収まるとされる。この見解は、後述するファーガソンやコリアーと一部で重複している。また、チャン(2002)(邦訳)139ページに掲載されている「先進国における普通選挙制の導入年」の比較は、彼の主張(欧米先進国による途上国への「はしご外し」批判)の根拠のひとつとして、非常に興味深い。

4) なお、1977年の著作を境にして、ハーシュマンの思想的な立ち位置が中道左派から中道右派にシフトした可能性が高い点を、拙稿(2013)(2015b)にて指摘した。

5) つまり、これは急速な商業活動の拡大に伴って善悪の基準が判然としないこ

とで起こり得る「倫理の退廃」に歯止めをかけにくくなる事態を指している。

6) これは、『情念の政治経済学』の訳者の一人である佐々木氏の指摘（1985、訳者あとがき）である。

7) この見方については、自由貿易がもたらすとされた産業内貿易の利点を論じながら、同時に反戦の書の性格を持つハーシュマン（1945）との強い関連が見られる。

8) 後者の見解については、（1984）でも同様の指摘をしている。また、（1977）の締め括りにおいて、「精密な機械」と化した「市場」が、権力者のみならず一般大衆をも（政治参加の制限などといった形で）弾圧の対象としかねない、と指摘している。詰まるところ、ハーシュマンも「市場」擁護論と「民主主義」擁護論はイコールに非ず、と明言していた。

9) 管見の限り、「最底辺から当該社会の公平性・平等性を判定すべし」というロールズの主張は、センの主張する「エンタイトルメント（権利・権原）」の概念と同様、社会権や生存権の思想に依拠したものと思われる。

10) この点について、簡単に整理しておきたい。まず前者の立場、すなわち「政治的自由を優先すべし（経済的な平等性・公平性は後回しでも構わない）」と主張しているのは、アセモグル&ロビンソンやハーシュマン、オドンネル、センである。次に後者の立場、すなわち「絶対的貧困の削減、経済格差の是正、早期の工業化のためには開発独裁（一党独裁）もやむなし（民主主義は最後の仕上げ）」とする主張（コーポラティズムとパターナリズムの併用）するのが、チャン、ファーガソンである。これらの中間派（正確に言えば、前者に近い立場）がダールである。そして、後者の立場をより過激化したもの、すなわち「安全保障の確保のためには、強制力・暴力装置を伴う国際公共財こそ不可欠」と主張するのがコリアーである。

11) 「企業家機能（経済成長）」と「改革機能（再分配）」の二本立てで構成される「プルーラル・エコノミックス（複数の経済学）」については、本多（2001）163-189ページを参照されたい。

12) もっとも、ハーシュマンが所得再分配の原資を累進課税による税収確保に求めたのか、それとも民間企業の差配、つまり労働分配率の向上に求めたのかは、今なお判然としない。

13) どちらも筆者の命名であり、ハーシュマン自身はこのような言い方はしていない。

14) ハーシュマン（1981）p.258、および矢野（2004）164ページを参照されたい。

- 15) ハーシュマン (1977) (邦訳) 134 ページを参照されたい。
- 16) ハーシュマン (1977) (邦訳) 117-118 ページを参照されたい。
- 17) この点について、公債の発行をめぐる当時の英蘭関係や、軍事費の調達法に関する英仏の財政構造 (イギリスは内国消費税を重視) の比較を詳述したものと  
して、玉木 (2012) 120-153 ページを紹介しておきたい。また、公債の発行に関  
する補足事項としてハーシュマン (1977) (邦訳) 69-79 ページにおける議論を紹介  
しておく。それによると、モンテスキュー＝スチュアート説が出現した17～18  
世紀において、民間部門が主体となる為替手形の発行や裁定取引の導入は権力者  
に掣肘を与える役割を担うとして歓迎された一方、国家による公債の発行は戦争  
の遂行、および利払いの原資になるものとして、逆に非難の対象になっていた。
- 18) 知られざる「近世ヨーロッパの闇」ともいうべき事実であるが、この点につ  
いては玉木 (2014) 122-127 ページを参照されたい。
- 19) カー (1939) (邦訳) 425-431 ページを参照されたい。
- 20) つまり、ここでは多数決原理と (需要と供給の関係からなる) 市場原理を混  
同してはならない、という公共選択学派への批判を下敷きにした議論を展開して  
いる。
- 21) これは「軍事独裁政権＝全体主義」とは限らないことを意味しており、具  
体的にはピノチェト政権期のチリや、鄧小平復帰後の中国のケースがこれに該当す  
る。これらのケースは、「軍部独裁と新自由主義の結託」ともいうべきもので、政  
治学の世界では「権威主義」という用語で説明される。
- 22) もし、「地方分権」の実情がこの通りだとするならば、これは「地方分権と新  
自由主義の近接性」というよりも、「地方切り捨てと新自由主義の併存」と表現  
した方が的確、ということになる。なお、太田 (2016) 144-173 ページにおいて  
も、現在の分権化の実情を見る限り、ナショナル・ミニマムの達成は怪しくなる  
傾向にあることを踏まえながら、「中央集権は弱者の論理、地方分権は強者の論  
理」という議論が展開されている。
- 23) 峯 (1999) 171-174 ページを参照されたい。
- 24) この他にも、ハーシュマンは途上国における汚職やロビー活動の過熱に対し  
ては寛容な傾向が、とりわけ初期の作品 (1958) を中心に見受けられる。
- 25) 後知恵的な解釈になるが、ハーシュマンが1981年の著作で「脱・開発経済学  
宣言」を打ち出した真意はこの点にあるのかもしれない。つまり、「民主主義を  
放棄してまで経済成長を推進するようなことはしてはいけない」ということだろ  
うか。

26) このように考えれば、彼が若き日に社会民主主義を標榜しながら、晩年になって(先進国において)肥大化しつつあった福祉国家を批判するようになった理由の一端は説明可能、と思われる。

27) 敢えてこの問いの答えを示すなら、「経済政策はプラグマティズムに徹するべし。他方、民主主義を毀損するような組織的策動には、断固として抵抗すべし。」となるだろう。

## 【参考文献】

- 太田 肇 (2016)『個人を幸福にしない日本の組織』新潮新書。
- 高橋直志 (2009)「(書評) アルバート・O. ハーシュマン 連帯経済の可能性 —ラテンアメリカにおける草の根の経験」『ラテン・アメリカ政経論集』(ラテン・アメリカ政経学会) No.43, 103-107ページ。
- (2012)「開発援助はなぜ失敗し続けるのか —A.O.ハーシュマンの見解を中心に—」『名古屋外国語大学 外国語学部 紀要』第42号, 207-225ページ。
- (2013)「ハーシュマン理論の再解釈に向けての覚書」『名古屋外国語大学 外国語学部 紀要』第44号, 225-245ページ。
- (2014a)「経済成長優先論と民主的制度優先論の相克 —複眼的視点からなる設計主義の必要性—」『名古屋外国語大学 外国語学部 紀要』第46号, 163-186ページ。
- (2014b)「動態的貿易論の系譜 —戦間期貿易論の政治経済学—」『名古屋外国語大学 外国語学部 紀要』第47号, 133-150ページ。
- (2015a)「〈exit-voice〉モデルの拡張と検討課題 —国際政治経済学と開発論の視座より—」『同志社商学』第66巻第6号, 21-44ページ。
- (2015b)「異能の政治経済学者ハーシュマンの理論と思想 —再評価と現代的意義—」(日本国際経済学会 第74回全国大会 報告paper)(※学会HPより閲覧可能)
- 玉木俊明 (2012)『近代ヨーロッパの形成 商人と国家の近代世界システム』創元社。
- (2014)『海洋帝国興隆史 ヨーロッパ・海・近代世界システム』講談社選書メチエ。
- 久松佳彰 (2014)「(書評) アルバート・O・ハーシュマンの伝記を読む」『国際地域学研究』(東洋大学国際地域学部) 第17号, 177-188ページ。

- 本多健吉 (2001) 『世界経済システムと南北関係』 新評論.
- 峯 陽一 (1999) 『現代アフリカと開発経済学 市場経済の荒波のなかで』 日本評論社.
- 矢野修一 (2004) 『可能性の政治経済学 ハーシュマン研究序説』 法政大学出版局.
- Acemoglu, D. and J.A. Robinson (2012) *Why Nations Fail, Crown Business*. (鬼澤忍訳 『国家はなぜ衰退するのか 権力・繁栄・貧困の起源 上・下』, 早川書房, 2013年.)
- Andreas, P. (2013) 「不法貿易というアメリカの暗い過去 一米経済を支えた密輸と知的所有権の侵害」『フォーリン アフェアーズ リポート』 66-73ページ. (*Foreign Affairs, Japan* 2013年4月号掲載)
- Carr, E.H. (1939) *Twenty Year's Crisis 1919-1939 An Introduction to the Study of International Relations*, Curtist Brown group Ltd, London. (井上茂訳 『危機の二十年 1919-1939』 岩波文庫, 1996年.)
- Chang, H-J (2002) *Kicking Away the Ladder: Development Strategy in Historical Perspective*, Anthem Press. (横川信治・張馨元・横川太郎訳 『はしごを外せ 蹴落とされる発展途上国』 日本評論社, 2009年.)
- Collier, P. (2009) *Wars, Guns, and Votes Democracy in Dangerous Places*, Oxford University. (甘粕智子訳 『民主主義がアフリカ経済を殺す 最底辺の10億人の国で起きている真実』 日経BP社, 2010年.)
- Dahl, R.A. (1971) *Polyarchy*, Yale University Press. (高畠通敏・前田脩訳 『ポリアーキー』 岩波文庫, 2014年.)
- Ferguson, N. (2011) *Civilization: The West and the Rest*, (仙名紀訳 『文明 西洋が覇権をとれた6つの真因』 勁草書房, 2012年.)
- Friedman, F. (1962) *Capitalism and Freedom*, The University of Chicago Press. (熊谷尚夫・西山千明・白井孝昌共訳 『資本主義と自由』 マグロウヒル好学社, 1975年.)
- Hirschman, A.O. (1945) *National Power and the Structure of Foreign Trade*, Berkeley: University of California Press. (飯田敬輔監訳 『国力と外国貿易の構造』 勁草書房, 2011年.)
- (1967) *Development Projects Observed*, Washington, D.C.: Brookings Institution. (麻田四郎・所哲也訳 『開発計画の診断』 1973年, 巖松堂出版.)
- (1970) *Exit, Voice, and Loyalty: Responses to Decline in Firms, Organizations, and*



- State*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press. (矢野修一訳『離脱・発言・忠誠 ―企業・組織・国家における衰退への反応―』ミネルヴァ書房, 2005年.)
- (1977) *The Passions and the Interests: Political Arguments for Capitalism Before Its Triumph*, Princeton, NJ.: Princeton University Press. (佐々木毅・旦祐介訳『情念の政治経済学』法政大学出版局, 1985年.)
- (1981) *Essays in Trespassing: Economics to Politics and Beyond*, Cambridge: Cambridge University Press.
- (1982) *Shifting Involvements: Private Interest and Public Action*, Princeton, NJ.: Princeton University Press. (佐々木毅・杉田敦訳『失望と参画の現象学—私的利益と公的行為』法政大学出版局, 1988年.)
- (1984) *Getting Ahead Collectively: Grassroots Experience in Latin America*, New York: Pergamon Press. (矢野修一・宮田剛志・武井泉訳『連帯経済の可能性 ラテンアメリカにおける草の根の経験』法政大学出版局, 2008年.)
- (1995) *A Propensity to Self-Subversion*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press. (田中秀夫訳『方法としての自己破壊—〈現実的可能性〉を求めて』法政大学出版局, 2004年.)
- Sen, A.K. (1982) *Choice, Welfare and Measurement*, Oxford: Basil Blackwell. (大庭健・川本隆史訳『合理的な愚か者 経済学=倫理学的探究』勁草書房, 1989年.)